

2021年9月30日
 三井化学株式会社

三井化学と韓国 SKC 社とのポリウレタン原料事業の 合併解消について

三井化学株式会社（本社：東京都港区、社長：橋本 修）と SKC Co., Ltd.（本社：韓国ソウル、CEO：李 完在、以下「SKC」）は、両社のポリウレタン原料事業を統合した子会社である Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（本社：韓国ソウル、共同 CEO 林 意俊、同 森田 徹、以下「MCNS」）の合併契約を解消することとしましたので、お知らせいたします。

今後、三井化学は、VISION2030 に基づく当社基盤素材事業本部の構造改革方針に従い、当該ポリウレタン原料事業の構造改革を加速し、さらなる企業価値向上に努めます。

なお、三井化学、SKC 両社は、本提携解消後も、今までの良好な関係性を踏まえ、必要な範囲で協力関係を続けていきます。

1. 本提携解消の理由

三井化学と SKC は、ポリウレタン原料事業について、2015 年 7 月に合併会社 MCNS を設立し、成長市場の需要獲得、新規事業のグローバルな展開、収益性の向上を目指して、シナジーの最大化を図りながら共同運営をまいりました。

ただ、この間、三井化学の高機能品・バイオ製品等により着実に収益を向上させていく方針と、SKC のグローバル進出などの成長を重視する方針との間で徐々に齟齬を来すようになり、三井化学、SKC 両社は、事業のあり方について熟慮を重ねてまいりました。

MCNS は、設立以来、両社事業の強みを活かした事業運営を進めて参りましたが、この度、両社の事業をさらに発展・成長させるためには、それぞれの戦略に従い当該事業を進めていくことが最善であると判断し、本提携を解消することとしました。

2. 解消事業の概要

■ MCNS 概要

| | | |
|------------|------|--|
| 社名 | 韓国法人 | 英文名称：Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 略 称：MCNS |
| | 日本法人 | 英文名称：Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 和文名称：三井化学 SKC ポリウレタン株式会社 略 称：MCNS-J |
| 事業内容 | | ポリウレタン原料の製造・販売・研究（TDI、MDI、PPG、システム製品） |
| グローバル本社所在地 | | The-K Twin Towers B-dong 10F , Jong-ro 1-gil, Jongno-gu, Seoul, Korea |
| 出資比率 | 韓国法人 | 三井化学 50% : SKC 50% |
| | 日本法人 | 韓国法人 100% |
| 資本金 | 韓国法人 | 700億韓国ウォン |
| | 日本法人 | 180億円 |

3. 合併解消のスケジュール

- | | |
|------|---|
| 9月末 | 合併解消に関する契約書締結 |
| 12月末 | 日本法人である MCNS-J の解散 |
| 1月1日 | 三井化学(株)基盤素材事業本部ポリウレタン事業部として営業開始 |
| 3月中 | 韓国法人である MCNS の三井化学保有株式を有償減資 MCNS-J の清算完了 |

4. 今後の三井化学ポリウレタン事業の戦略

三井化学は、長期経営計画「VISION2030」を推進中であり、企業価値最大化に向けて事業ポートフォリオ変革やサーキュラーエコノミーへの対応を強化しています。

ポリウレタン事業部が所属する基盤素材事業本部においても、同様に、「サーキュラーエコノミー対応製品への転換」、社会課題視点・構造改革加速等による「事業ポートフォリオ変革の追求」等を今後の事業推進の基本としております。

ポリウレタン原料は、自動車用途、断熱材等での住宅用途、マットレス等の家具用途など我々の生活に必要な製品であり、VISION2030 達成のためにも重要アイテムと位置付けております。

かねて取り組んでおりますバイオポリウレタン等のグリーン製品の拡充、リサイクルの社会実装はもとより、当社が保有する TDI、MDI、ポリオール全領域にわたる技術知見をベースに、先進的な高機能品の開発・供給を持続していくと共に、事業構造の改革によるポートフォリオ変革を進め、更なる事業価値向上を図ります。

5. お客様への供給体制について

お客様には、今後も三井化学あるいは SKC より、継続して高品質な製品を安定的に供給致します。

6. 今後の見通し

本件による三井化学グループ業績への影響は軽微であり、業績予想の変更はありません。

以上

【本件に関する問い合わせ】

三井化学株式会社 コーポレートコミュニケーション部 03-6253-2100